

2022 年度 消費生活アドバイザー資格試験

問 領

30 問 (制限時間 120 分)

2022 年 10 月 16 日 13 時～15 時 実施

消費生活アドバイザー資格試験は、消費生活相談員資格試験を兼ねて実施します。

一般財団法人 日本産業協会

【禁無断転載】

問1

次の文章は、2000年以降に増加した消費者問題について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問1-1 これまでの消費者問題は商品やサービスを販売する時に多くのトラブルが生じていた。2010年以降、突然人が訪問してきて、消費者の持っている宝石や着物を二束三文で買い取る「訪問購入」という押し買いが増加したが、このような場合には、クーリングオフはできない。
- 問1-2 通常の価格より一見、安く購入できるように広告されているが、よく見ると数か月の「定期購入」が条件となっている通信販売で、近年、相談が急増しているが、クーリングオフはできない。
- 問1-3 「情報商材」とは、副業や投資等で高額収入を得るためにノウハウ（情報）等をUSBやPDF形式の電子媒体等で販売しているもので、儲からない等のトラブルが若者を中心に増加しているが、19歳で購入した場合には、未成年者取消権で契約を取り消すことができる。
- 問1-4 2021年には高齢者の消費者トラブルとして、強引に勧誘され安価で自宅を売却してしまった、解約を申し出たら違約金を請求されたなど、自宅の売却に関する相談が増加したが、消費者が所有する自宅を不動産業者に売却した場合、クーリングオフはできない。
- 問1-5 頼んでいない商品が勝手に送り付けられてくる「送り付け商法」に関して、これまで、①消費者が商品を受領した日から14日を経過するまで、または②消費者が商品の引き取りを請求したときは請求日から7日を過ぎるまでに、消費者が商品の購入を承諾せず、かつ事業者が商品を引き取らないときは、販売業者は商品の返還の請求ができなくなり、消費者はその商品を処分してもよいことになっていたが、現在は、一方的に送り付けられた商品は直ちに処分することが可能となった。

問2

次の文章は、2020年度の消費者行動及び2020年の新型コロナウイルス感染症の感染拡大をめぐる消費者トラブルに関連した事項を説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問2-1 2020年4月と2021年1月の緊急事態宣言発出後の消費者庁の調査では、前者よりも後者の方が、消費者が落ち着いた消費行動をとったことがうかがえる。

問2-2 インターネット上での商品・サービスの購入を安心と感じている消費者は約7割で、どの年齢層においてもこの割合は変わらなかった。

問2-3 前年に比べ「食料（外食除く）」への支出割合が増加したが、「教養娯楽」「外食」「交通」への支出割合は減少した。

問2-4 新型コロナウイルス感染症に関連した消費生活相談件数は、2020年4月に2万件を超えた。

問2-5 新型コロナウイルス感染症関連の商品・役務別相談件数は、「保健衛生品その他」の割合が最も大きく、次いで「結婚式」「スポーツ・健康教室」などの割合が大きかった。

問3

消費者庁は、消費者志向経営の推進の取組みについて、2015年度に検討会を開き、その後、2020年度の検討会においてその概念の見直しを行っている。

2016年の報告書においては、消費者志向経営の定義を事業者が消費者全体の視点に立ち、【ア】の担い手として、【イ】をもって事業活動を行うこととしている。2020年度の検討会では、従前の【ウ】とコーポレートガバナンスの強化に重きを置くことに加え、持続可能な社会に貢献するという目標のもと、消費者志向経営を「消費者」と【エ】して、地方創生やSDGsなどの【オ】を向上させる経営として定義した。

問3-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 事業者主体の市場
- ② 消費者主体の市場
- ③ 管理的な市場
- ④ 健全な市場

問3-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 社会的責任の自覚
- ② 消費者の権利
- ③ 消費者利益の獲得
- ④ 事業者利益の最大化

問3-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 事業者利益
- ② 自由度の高い経営
- ③ 法令の遵守
- ④ 消費者利益

問3-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 努力・連携
- ② 共創・協働
- ③ 議論・創出
- ④ 連携・創出

問3-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 事業者価値
- ② 未来価値
- ③ 消費者価値
- ④ 社会価値

問4

次の文章は、消費者教育に関する事項を説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問4－1 消費者教育推進法（消費者教育の推進に関する法律）では、都道府県に消費者教育推進計画の策定義務を定めている。

問4－2 消費者教育の体系イメージマップは、成人までの段階を幼児期、小学生期、中学生期、高校生期の4つに区分している。

問4－3 2022年4月から高等学校で実施される新学習指導要領では、はじめて「生きる力」の育成を掲げた。

問4－4 消費者教育推進法には非常事態における消費生活に関する内容も掲載されている。

問4－5 アメリカで生成した消費者教育がわが国に導入された最初のきっかけは、オイルショックである。

問5

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問5－1 特定商取引法（特定商取引に関する法律）に基づく行政処分の権限は、国に属しており、都道府県は、同法に基づく行政処分を行うことができない。

問5－2 消費者行政においては、行政指導を中心に活用されていたが、1997年以降は、事後規制に基づく市場監視型の法運用を目指すため、訪問販売等に関する法律に基づき行政処分が発動されるようになった。

問5－3 特定商取引法では、取引の公正や消費者の利益が害されるおそれがある場合に、行政に申し出て、事業者等に対して適当な措置を採るよう求めることができる申出制度があるが、その対象は直接被害にあった者に限られている。

問5－4 連鎖販売取引の事業主体は、商品販売や役務提供の事業を営むものであるとされており、単なる金銭配当組織とは区別されている。

問5－5 2016年の特定商取引法の改正において、電話勧誘販売についても過量販売規制が導入された。

問6

- ・1961年、東京都は国に先駆け「消費経済課」を設置し、【ア】への対応を中心に消費者行政をスタートさせた。
- ・1961年5月に当時の経済企画庁は、【イ】を設置し、消費者保護行政の体制整備が本格化することになった。
- ・1965年、経済企画庁に国民生活課、【ウ】、消費者行政課の3課により構成される国民生活局が設置された。
- ・1968年に制定された【エ】は、消費者の利益の擁護及び増進に関する対策の総合的な推進を図り、国民の消費生活の安定及び向上を確保することを目的としている。
- ・1969年の【オ】において、消費者の保護が地方自治体の固有事務として規定されたことにより、地方消費者行政の一層の体制整備が進んだ。

問6-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①物価問題 ②年金問題 ③公害問題 ④環境問題

問6-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①消費経済課 ②国民生活審議会 ③消費者制度課
④国民生活向上対策審議会

問6-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①消費者政策課 ②物価政策課 ③消費者制度課
④消費者調査課

問6-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①消費者契約法 ②消費者安全法 ③消費者保護基本法
④消費者基本法

問6-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①消費生活条例制定 ②消費者保護条例改正 ③地方自治法制定
④地方自治法改正

問 7

次の文章は、民法上の詐欺と消費者契約法上の不実告知について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問 7-1 テレビが視聴できない携帯電話機を販売員が誤解に基づいてテレビが視聴できる旨、誤った説明をしていたことが後にわかった。この場合でも、その携帯電話機を購入した消費者は、売買契約を結ぶ意思表示を、詐欺を理由に取り消すことはできない。
- 問 7-2 テレビが視聴できない携帯電話機を販売員が誤解に基づいてテレビが視聴できる旨、誤った説明をしていたことが後にわかった。この場合、その携帯電話機を購入した消費者は、売買契約を結ぶ意思表示を、不実告知を理由に取り消すことができる。
- 問 7-3 不実告知を理由とする取消しには、重要事項について事実と異なることを告げたことについて、故意は不要であるが、過失は必要である。
- 問 7-4 不特定多数を相手にしたチラシ広告は、消費者の意思形成に直接影響を与えるものではないから、広告に虚偽の記載があっても、差止めの対象となる勧誘には当たらない。
- 問 7-5 契約を結ぶかどうかに影響する動機についても、不実告知を理由とする取消権が成り立つ。

問8

契約の取消権も解除権も、その性質は、相手方の同意や承諾がなくても契約を解消できる【ア】である。民法および消費者契約法では、【イ】。取消しがされた場合の第三者の保護について、【ウ】。解除がされた場合の第三者との関係について、民法では、【エ】。消費者契約法では、【オ】。

問8-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 物権
- ② 請求権
- ③ 形成権
- ④ 債権

問8-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 合意により消費者の取消権や解除権を排除する特約を結ぶことがある
- ② 取消しと異なり、解除権を行使する場合には、予め履行の催告をしなければならない
- ③ 取消しは、契約の当初から問題があることに対応する制度であるため、その効果に遡及効があるが、解除は、契約の締結後に問題が生じたことに対するものであるから、その効果に遡及効はない
- ④ 取消しの効果として、履行済の給付について、原状回復請求権が発生する。解除は、履行済の給付について、原状回復請求権が発生しない場合がある。

問8-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 民法では善意・無過失の第三者は保護される
- ② 消費者契約法では善意・無過失の第三者は保護される
- ③ 民法でも消費者契約法でも善意・無過失の第三者は保護される
- ④ 民法でも消費者契約法でも善意・無過失の第三者は保護されない

問8-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 解除者は善意の第三者には対抗することができない
- ② 解除者は善意・無過失の第三者には対抗することができない
- ③ 解除者は悪意の第三者にも対抗することができない
- ④ 第三者にも対抗することができる

問8-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 解除者は善意の第三者には対抗することができない
- ② 解除者は善意・無過失の第三者には対抗することができない
- ③ 解除者は悪意の第三者にも対抗することができない
- ④ 解除と第三者について定めた規定がない

問9

次の文章は、特定商取引法の定める特定継続的役務提供に関して説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問9-1 「特定継続的役務」とは、①身体の美化又は知識若しくは技能の向上その他のその者的心身又は身上に関する目的を実現させることをもって誘引が行われるものであり、かつ、②役務の性質上、その目的が実現するかどうか確実でない役務を、③有償で継続的に提供するものとして、④政令で定めるものをいう。
- 問9-2 特定商取引法の規制対象となっている「特定継続的役務提供」は、現在、エステティック、語学教室、家庭教師派遣、学習塾、パソコン教室、結婚相手紹介サービス、美容医療サービスの7種類である。
- 問9-3 特定商取引法は、「特定継続的役務提供」に関する民事規定として、20日間のクーリングオフ権、誤認による取消権、中途解約権を定めている。
- 問9-4 特定商取引法によれば、消費者が、クーリングオフ期間経過後に、特定継続的役務提供契約を中途解約（将来に向かって解除）した場合には、関連商品の販売契約も解除することができる。
- 問9-5 特定継続的役務提供における「関連商品」とは、特定継続的役務提供に際し、契約者が購入する必要のある商品として政令で定める商品をいい、例えば、エステティックについては健康食品や化粧品がこれに該当する。

問10

次の文章は、金融商品等の取引に関して説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。なお、本問では法律名称を略称で表記している場合があります。

- 問10-1 金融商品取引法は、金融商品取引を公正にすること等を目的とする法律である。
- 問10-2 金融商品取引法は、株式などの有価証券取引、証券の発行はないが同様の実質をもつ投資取引（みなし有価証券取引）、金融派生商品（デリバティブ取引）、預貯金、保険などを広く対象として規制を設けている。
- 問10-3 金融商品取引法は、金融商品取引業者等の業務について、適合性の原則に関する規定を置いており、これに違反した金融商品取引業者に対する行政処分を定めるとともに、顧客に対する損害賠償責任を定めている。
- 問10-4 金融サービスの提供に関する法律は、金融商品販売業者等の説明義務を定め、その説明をしなかったことにより顧客に生じた損害の賠償責任等を規定している。
- 問10-5 預金者保護法では、偽造カードや盗難カードによって預金者の口座から預金が引き出された場合における、預金者と金融機関との間の公平な負担の基準を定め預金者の保護を図っているが、偽造や盗難について預金者に過失があったときは、預金者はその保護を受けることはできない。

問11

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問11-1 (公社) AC ジャパンは、広告主、広告媒体、広告会社など、広告に関する民間の企業と団体等の協力により運営されており、会員社からの会費と税金により運営されている。
- 問11-2 衣料品販売会社のウェブサイトにおいて、1年以上前から「特別価格 ¥6,000 → ¥5,000」の価格表示でTシャツが販売されている場合、不当な二重価格表示として、景品表示法（不当景品類及び不当表示防止法）の有利誤認に抵触するおそれがある。
- 問11-3 電通「2021年 日本の広告費」によると、マスコミ4媒体の広告費は減少しているが、マスコミ4媒体由来のデジタル広告費は増加している。
- 問11-4 2009年9月、消費者庁の設置に伴い、景品表示法は、経済産業省から消費者庁へ移管され改正された。
- 問11-5 BAA マークは、(一社) 自動車協会が定めた自動車安全基準に適合した自動車に付与されるマークである。

問12

次の文章は、競争戦略について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問12-1 製品ラインのフルカバレッジを推進することは、リーダー企業にとって望ましい戦略の一つである。

問12-2 フォロワー企業の基本的な戦略は、リーダー企業の製品とは異なる特徴や性質の製品を展開することであるため、大きな広告費を必要とする。

問12-3 業界2番手のチャレンジャー企業がとる戦略の基本は、あえてリーダー企業と機能や価格面で同質的な製品を展開することである。

問12-4 プライベートブランド商品を積極的に売りたい小売店であっても、リーダー企業の商品は「売れ筋」であることから、商品棚から積極的に排除することはない。

問12-5 ニッチャー企業とは、特定の国・地域に絞って事業を展開する企業の総称である。

問13

企業は変化する外部環境に応じて、様々な方法を活用している。事業の方向転換を図る中で、不採算部門を整理し、将来性の高い事業に注力する方法は【ア】と呼ばれる。【イ】は、情報技術の発展等を背景として、業務プロセスを根本的に組み替え、その全体最適化を図るものである。状況によっては、M&Aが効果的な場合もある。その利点としては【ウ】があり、具体的には、【エ】などの方法が取られている。いずれの方法をとるにせよ、自社の核となる独自の技術やノウハウ、すなわち【オ】を発展させていくことは、経営上重要な課題である。

問13-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① リストラクチャリング
- ② コンカレントエンジニアリング
- ③ 両利きの経営
- ④ バリューネットワーク

問13-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① サプライチェーン
- ② リエンジニアリング
- ③ カイゼン
- ④ バリューチェーン

問13-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① スピーディーに人材、販路、ブランド力などを獲得できること
- ② 特定の業務を外部の専門業者に任せられること
- ③ ドメインを明確にできること
- ④ 垂直統合型ビジネスへの将来的な転換が可能になること

問13-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 正味現在価値法
- ② キャッシュフロー経営
- ③ PPM
- ④ TOB

問13-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① イノベーション
- ② コアプラットフォーム
- ③ ソーシャルキャピタル
- ④ コアコンピタンス

問14

次の文章は、マーケティングと消費者行動について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問14-1 ブランドロイヤルティーの高い人は、そのブランドに対する態度が好意的で、再購買意図も強く、さらに好意的な口コミを行うといった特徴をもっている。

問14-2 S字型曲線として示される一般的な製品ライフサイクルにおいて、導入期では、赤字が想定されている。

問14-3 IoTとは、「モノのインターネット」とも呼ばれ、身の周りにある様々な機器などをネット上につなげる技術・状態を指す。

問14-4 誰でも容易に受け入れそうな要求をまずのませ、断りにくい状況を作った上で、大きな要求を出す販売方法をドア・イン・ザ・フェイス・テクニックという。

問14-5 モノ(有形財)には、需要の変動性や非貯蔵性といった特性があるため、季節や時間帯などによって価格を変動させることで、需要の均質化とオペレーションの効率化を図ることが多い。

問15

マーケティング戦略の策定プロセスにおいては、まず、【ア】などを用いて、企業を取り巻く環境と自社の経営資源の状態から自社の置かれたポジションを明確化する。次に、ニーズやその他の消費者の類似性に基づき【イ】を行い、その中から企業が製品を販売すべき消費者を選び出すための【ウ】という作業を行う。その上で、【エ】によって、他の製品とは異なるイメージをもってもらえるような方策を考える。以上をふまえ、製品、【オ】、販売経路、広告などのマーケティング・ミックスを具体的かつ総合的に決定し、それを実行に移す。

問15-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① STP分析
- ② テスト・マーケティング
- ③ SWOT分析
- ④ 環境アセスメント

問15-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① データマイニング
- ② ラベリング
- ③ ターゲティング
- ④ 市場細分化

問15-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① ターゲティング
- ② ポジショニング
- ③ サンプリング
- ④ ラベリング

問15-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① ターゲティング
- ② ポジショニング
- ③ プッシュ戦略
- ④ サブリミナル広告

問15-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① ブランド
- ② 価格
- ③ サービス
- ④ 製造原価

問 1 6

消費関数が $C = C_0 + cY$ 、投資が $I = I_0$ で与えられ、 $GDP = Y^* = Y$ であるものとする。

C : 消費、 C_0 : 基礎消費、 c : 限界消費性向、 Y : 所得、 I : 投資、 Y^* : 支出（需要）、また、 $C_0 > 0$ 、 $0 < c < 1$ であるものとする。

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問 1 6 – 1 基礎消費が 10、限界消費性向が 0.4、投資が 10 の時の、均衡所得は 50 である。

問 1 6 – 2 限界消費性向が 0.3 の時、投資が 5 増加することで均衡所得は 3.5 増加することになる。

問 1 6 – 3 限界消費性向が 0.8 の時、投資乗数は 5 である。つまり、投資が 10 増加した時の所得の増分は 5 となる。

問 1 6 – 4 基礎消費が 20、限界消費性向が 0.5、投資が 8 であったとする。ここに 2 だけの追加的な投資があった場合、均衡所得は 60 である。

問 1 6 – 5 基礎消費が大きいほど、均衡所得の大きさも大きくなることから、投資乗数もそれと比例して大きくなる。

問17

生産者の総費用は、可変費用と固定費用の2つに分けることができる。【ア】の可変費用と固定費用からなる総費用を考えよう。ここで平均費用曲線と限界費用曲線はU字型の曲線として描かれるが、このとき、限界費用曲線は平均費用曲線の【イ】。一般に、この点は【ウ】と呼ばれる。次に、固定費用が存在せず、可変費用のみ存在するケースについて考えよう。ここで、限界費用が一定だったとすると、限界費用曲線は【エ】として描かれる。平均費用曲線は【オ】として描かれる。

問17-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 直線型
- ② 対数型
- ③ 逆S字型
- ④ コブ＝ダグラス型

問17-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 減少部分で接する
- ② 増加部分で接する
- ③ 最低点で接する
- ④ 最低点で交差する

問17-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 損益分岐点
- ② 変曲点
- ③ ナッシュ均衡点
- ④ 操業停止点

問17-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 右上がりの直線
- ② 右下がりの直線
- ③ 水平な直線
- ④ 垂直な直線

問17-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 右下がりの曲線
- ② 右上がりの曲線
- ③ 水平な直線
- ④ 垂直な直線

問18

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問18-1 平均値には様々な種類があるが、標本の値をすべて足し合わせ、その値を標本数で割った指標のことを幾何平均という。
- 問18-2 不規則要因を除去する手法の一つとして加重平均法があるが、その除去能力は期間が長くなるほど高くなる。
- 問18-3 わが国では消費者物価指数の生鮮食品を除く総合（コア）指数が5年以上連続して低下する状態をデフレと定義している。
- 問18-4 有効求人倍率とは有効求職者数に対する有効求人者数の割合であり、全国のハローワークや大学における求職者、求人数をもとに算出している。
- 問18-5 経済センサスは、「経済センサス・基礎調査」と「経済センサス・活動調査」の二つから成り立っている。

問19

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問19-1 日本銀行の資金循環統計によれば、政府は資金余剰主体である。
- 問19-2 1年あたりの利子の割合である年利を1か月あたりの利子の割合である月利に換算する場合、単利の場合よりも複利のほうが換算後の金利が低くなる。
- 問19-3 株式を購入する際に証券会社に支払う株式売買委託手数料は一律である。
- 問19-4 保険契約者保護機構は、生命保険会社が破綻した場合に保険契約の引き受けを行うことができるが、損害保険会社は対象外である。
- 問19-5 デビットカードは銀行預金とひも付けられており、利用上限額は一律口座残高であり、個別の設定はできない。

問20

次の文章は、税制について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問20-1 高校や大学、自動車学校等の授業料には消費税は課されない。

問20-2 住宅を貸し付ける場合の家賃は期間にかかわらず消費税は課されない。

問20-3 結婚して20年以上の夫婦が、夫婦間で居住用の不動産などの贈与を受けた場合には、基礎控除110万円の他に最高2,000万円までの配偶者控除がある。

問20-4 固定資産税評価額の大小にかかわらず、すべての資産に固定資産税が課される。

問20-5 相続税の税率は、5%から45%の7区分である。

問21

消費者物価指数とは、ある時点の世帯の【ア】を基準に、【イ】ものを購入した場合に、【ウ】がどのように変動するかを指数値で表したものである。近年は【エ】が続いており、安倍政権は発足当初から【オ】%の消費者物価の上昇を目指していたが、なかなか上昇しなかった。ただ最近の原油高や社会情勢によって、徐々に消費者物価は上昇傾向にあるが、賃金が増えない中での物価上昇は家計にとっては大きな打撃となる。

問21-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 赤字
- ② 消費構造
- ③ 収入
- ④ 黒字

問21-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 同等の
- ② 支出の多い
- ③ 支出の少ない
- ④ ランダムに選択した

問21-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 黒字
- ② 赤字
- ③ 平均値
- ④ 費用

問21-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① インフレーション
- ② デフレーション
- ③ スタグフレーション
- ④ 需給バランス

問21-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 1
- ② 2
- ③ 3
- ④ 4

問22

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問22-1 織物は一般的に、たて方向、よこ方向に比べ、バイアス方向（斜め方向）がよく伸びる。

問22-2 次の図の洗濯表示の記号は、「ドラム式洗濯機で弱い洗濯ができる」ことを意味している。



問22-3 衣類洗濯用の弱アルカリ性洗剤は、毛や絹を洗うのに適している。

問22-4 布の吸水性という性質は湿気を吸収する性質である。

問22-5 ランドリーとは有機溶剤を用いて衣服を洗うもので、毛製品に適している。

問23

栄養成分表示は、原則としてすべての消費者向けの加工食品及び添加物について、熱量、タンパク質、脂質、【ア】、ナトリウム（「食塩相当量」で表示）の5成分の表示を義務付けている。

味噌の褐色やパンやカステラの表面の褐色は、アミノ酸などと糖質などが反応して、【イ】と呼ばれる褐色色素を生ずるためである。

果物や蜂蜜に含まれる主要な甘味成分の【ウ】は、糖質系の甘味物質の中では甘味が強く、冷やすと甘味が増す。

収穫後の農産物に使用される防カビ剤などのポストハーベスト農薬は、日本国内では食品添加物として扱われ、【エ】の規制を受ける。

わが国では、国際食品規格（コーデックス）委員会が具体的な原則と手順を示した【オ】（危害分析・重要管理点）に沿った衛生管理が制度化されている。

問23-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①炭水化物
- ②カルシウム
- ③飽和脂肪酸
- ④食物繊維

問23-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①メラニン
- ②メラノイジン
- ③ポリフェノール
- ④レシチン

問23-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①果糖
- ②ショ糖
- ③乳糖
- ④麦芽糖

問23-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①JAS法（日本農林規格等に関する法律）
- ②農薬取締法
- ③食品安全基本法
- ④食品衛生法

問23-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①GMP
- ②トレーサビリティ
- ③ISO 22000
- ④HACCP

問24

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問24-1 磁器質タイルは、防水性に優れるので浴室などの水のかかる部位に使われるほか、耐久性が高く経年変化も少ないので屋外の壁にも使われる。

問24-2 複層ガラスは、複数枚の板ガラスの間にプラスチックの膜を挟み圧熱で接着しているので、風圧などに強く、割れても飛散しないため、安全性が高い。

問24-3 热線吸収ガラスは、フロート板ガラスの表面に反射率の高い金属酸化膜を焼き付けて製板しているので、太陽光を反射することにより冷房負荷を軽減する効果がある。

問24-4 フロート板ガラスは、溶かしたスズを水平面状にし、その表面に液状のガラスを浮かせて製板するガラスであり、住宅の窓などに用いられる一般的な透明板ガラスである。

問24-5 強化ガラスは、板ガラスを軟化点近くまで加熱してから急冷することで強度を高めたガラスであり、割れた時には鋭利な角のない粒状になるので安全性が高い。

問25

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問25-1 衝突被害軽減ブレーキとは、車両前部に設置したセンサーからの情報によって、設定した車速に応じた車間距離を一定に保つようブレーキ制御または速度抑制をするシステムである。
- 問25-2 家電製品を安全に使用するための表示は、電気用品安全法と家庭用品品質表示法によって定められており、ほとんどの家電製品が対象となっている。
- 問25-3 電気通信事業法による消費者保護ルールとして、電気通信事業者に課される禁止行為には、不実告知・不利益事実の不告知、勧誘継続行為、自己の名称を告知せずに勧誘する行為がある。
- 問25-4 針先に色素を付けながら、皮膚の表面に墨等の色素を入れる行為であるアートメーリングは、医療行為に該当するので、エスティックでは行うことができない。
- 問25-5 海外に拠点を有しながら、日本語サイトを立ち上げて日本国内の旅行者向けに事業を行う「海外 OTA (Online Travel Agent)」の大半の事業者は、日本の旅行業登録を受けておらず、旅行業法も適用されない。

問26

わが国の医療に関する次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問26-1 わが国の医療提供体制については、先進諸国の中では、人口当たりの病床数が多く、在院日数が長い傾向がある。
- 問26-2 各都道府県が策定する地域医療構想は、2025年を当面の目標年次としている。
- 問26-3 医療計画においては、特にがん、脳卒中等の5疾病及び救急医療、災害医療等の5事業並びに在宅医療について重視することになっている。
- 問26-4 診療報酬の改定は、原則として3年に1回実施されている。
- 問26-5 薬剤師は、医薬品の処方及び調剤を行うことができる。

問27

近年のわが国の医療保険制度改革においては、保険の運営主体をできる限り都道府県単位で再編していく方向にある。まず、従来の政府管掌健康保険が【ア】を保険者とする制度に再編された。【ア】においては、都道府県ごとの【イ】の格差を反映した保険料率を設定している。次いで、後期高齢者医療制度については、その運営主体は【ウ】となった。後期高齢者医療制度の財源は、後期高齢者自身の保険料に加えて、公費及び【エ】によってまかなわれている。さらに、国民健康保険の保険者が従来の【オ】及び国民健康保険組合に都道府県も加わり、国保運営の安定化が図られることになった。

問27-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 都道府県
- ② 広域連合
- ③ 全国健康保険協会
- ④ 都道府県健康保険組合連合会

問27-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 所得水準
- ② 医療費
- ③ 年齢構成
- ④ 職種構成

問27-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 都道府県
- ② 広域連合
- ③ 全国健康保険協会
- ④ 都道府県健康保険組合連合会

問27-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 抱出金
- ② 財政調整交付金
- ③ 課徴金
- ④ 支援金

問27-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 市町村
- ② 広域連合
- ③ 国
- ④ 健康保険組合

問28

わが国の社会保障に関する次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問28-1 社会保障給付費のうち最近10年間で最も伸び率が高いのは「年金」である。

問28-2 年金に導入されているマクロ経済スライドによって、保険料負担の上限が維持されている。

問28-3 児童手当の財源は、全額事業主拠出金でまかなわれている。

問28-4 生活保護制度におけるミーンズテストは、補足性の原理に基づくものである。

問28-5 介護老人保健施設は、医療法上の医療提供施設ではない。

問29

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問29-1 地球規模の環境問題は1992年にヨハネスブルグで開催された国連環境開発会議（地球サミット）にて、「持続可能な発展」が国際的に合意され、世界の潮流となった。
- 問29-2 エコロジカル・フットプリントとは、人間の経済社会活動がどれだけ地球の自然資源を消費しているかを示しており、世界自然保護基金(WWF) ジャパンのレポート（2017年）によれば、世界中の人が日本人並みに環境に負荷を与え続けるならば、地球は約3個分必要となる。
- 問29-3 循環型社会とは、食料資源についての流れを「生産→使用→廃棄」の一方通行型から、消費・使用ができる限り減らして、循環できる仕組みをつくる社会のことを指す。
- 問29-4 国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)で採択された「パリ協定」は京都議定書の後継となるもので、各国の温室効果ガス排出削減目標が示された。
- 問29-5 IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の第6次評価報告書(2021年)では、「人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことは疑う余地がない」と報告された。

問30

「省エネ法（エネルギーの使用の合理化等に関する法律）」は、石油危機を契機に制定された。1999年の改正省エネ法では、【ア】が導入され、エネルギーを多く使用する機器ごとに、省エネルギー性能の向上を促すための目標基準が設けられた。一定の期限までに、基準設定時に商品化されている製品のうち最も省エネ性に優れている機器の性能以上にしなくてはならない。2020年時点で自動車、エアコン、テレビなど32品目が対象機器となっている。

「省エネラベリング制度（省エネラベル）」は、家電製品等が省エネ法で定めた目標基準を達成しているかをラベルに示すものである。省エネ性マーク、【イ】、エネルギー消費効率、【ウ】の4つの情報を表示し、達成製品はグリーンのマーク、未達成の製品は【エ】のマークが表示される。また、2006年には多段階評価（【オ】段階の★印で示す）を導入した「統一省エネラベル」制度が始まった。2020年には、電気冷蔵庫や照明器具等が5.0～1.0まで41の多段階で示す新ラベル表示になった。

問30-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① ランニング方式
- ② 到達度方式
- ③ 省エネ効率方式
- ④ トップランナー方式

問30-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① スマート基準達成率
- ② 省エネ基準達成率
- ③ 省エネ性能到達率
- ④ 省エネ基準到達率

問30-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 目標年度
- ② 達成年度
- ③ 努力目標年
- ④ 到達年度

問30-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 黄色
- ② オレンジ
- ③ 赤
- ④ ブルー

問30-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 3
- ② 5
- ③ 7
- ④ 10